

「知的財産推進計画2026」 決定の詳細分析レポート

エグゼクティブサマリー

2026年6月12日に決定された「知的財産推進計画2026」は、知財政策を**企業経営・成長戦略・経済安全保障・AIガバナンス・コンテンツ産業政策**に接続し直す包括計画である。計画本文は、知財・無形資産を「企業の稼ぐ力」および「日本の成長力」の源泉と位置付け、構成を「創造」「保護」「活用」「新たなクールジャパン戦略のフォローアップ」の四層に整理している。特に、**知財・無形資産ガバナンスの改訂、戦略17分野へのIPランドスケープ導入、生成AIのプリンシプル・コード、侵害抑止に向けた民事救済強化、コンテンツ分野の気通貫支援体制**が中核施策である。[filecite](#)[turn0file0](#) [filecite](#)[turn0file1](#)[filecite](#)[turn0file2](#)

数値目標も明確である。主要なKPIとして、**日経225における時価総額に占める無形資産割合を2035年までに50%以上、WIPOグローバル・イノベーション指数で2035年までに上位4位以内、日本発コンテンツ海外市場規模を2033年までに20兆円、クールジャパン関連産業の海外展開規模を2033年までに50兆円以上、ジャパンサーチ連携メタデータを2030年までに5,000万件**などが置かれている。現状値として、無形資産割合は2025年に52%、GII順位は2025年に12位、日本企業のAI利活用率は2025年度調査で55.2%、AI分野研究費は2024年度3,235億円、日本発コンテンツ海外市場規模は2024年6.1兆円、訪日外国人旅行消費額は2025年9.5兆円と整理されている。[filecite](#)[turn0file0](#) [filecite](#)[turn0file1](#)

評価は二分される。肯定的には、投資家・ガバナンス実務家からは、日本企業の余剰資金と資本配分の改革圧力を背景に、知財・無形資産開示の強化は企業価値向上とM&A活性化の追い風になり得るとの見方がある。権利者側からも、AI学習や要約サービス、海賊版対策に関する透明化・権利保護強化は歓迎されやすい。これに対し否定的・慎重論としては、**ソフトウェア中心では不十分、AI学習利用に対する事後的対処は不法取得・学習の責任を十分に処理できない、声・肖像の保護は個別論点整理を超える明文ルールが必要、SMEや大学にとっては評価・開示・知財管理の実務負担が増す**という指摘が強い。 ¹

総合的には、本計画は**方向性としては妥当で、国際比較上も成長戦略と保護政策の両立を狙う点でバランスがよい**。ただし、短期的成果を左右するのは、**①ガイドライン改訂を開示ルール・金融実務に接続できるか、②AIプリンシプル・コードを実効的な契約・技術・執行・立法パッケージに昇格できるか、③コンテンツ支援を単年度補助ではなく複数年投資に転換できるか、④省庁横断政策に共通KPI・予算・人員管理を導入できるか**、の四点である。これらが不十分であれば、計画は「論点の総覧」にとどまり得る。[filecite](#)[turn0file0](#) [filecite](#)[turn0file2](#) ²

公式文書に基づく計画の骨格

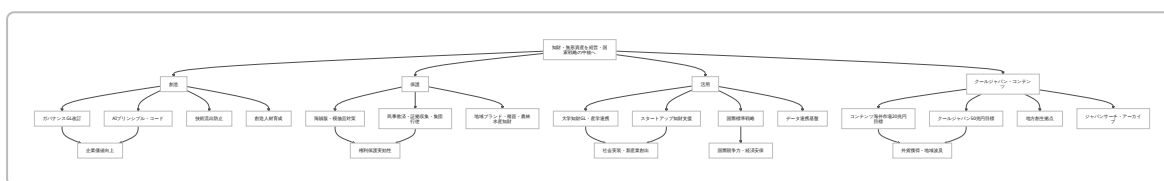
計画の基本認識は五つに整理できる。第一に、無形資産投資が世界の成長を牽引していること。第二に、生成AIの急速な社会実装が知財・無形資産を取り巻く環境を大きく変えていること。第三に、地政学リスクの高まりの下で経済安全保障と知財戦略が不可分になったこと。第四に、国際標準・国内標準の戦略活用が産業競争力と経済安保の双方に不可欠であること。第五に、コンテンツ・クールジャパン関連産業が対外収益源として重要性を増していることである。これを受けて計画は、**知財・無形資産を企業の経営戦略および国家戦略の中核に据えるべきだ**と明示する。[filecite](#)[turn0file0](#) [filecite](#)[turn0file1](#)

首相官邸の「総理の一日」掲載の会議概要では、高市総理は三点を特に強調した。すなわち、**戦略17分野におけるIPランドスケープ活用による勝ち筋の特定と、知財・無形資産ガバナンスガイドライン改訂および有価証券報告書等での開示ルール検討、AI時代の知財保護と活用に関するプリンシプル・コードの策定、損害**

回復と侵害者利益剥奪を重視した民事救済措置、集団的権利行使の検討、コンテンツ分野のボトルネック解消と官民の叡智を結集する新たな支援体制の構築である。これは計画本文の重点論点と完全に整合する。
 図filecite:turn0file2 図filecite:turn0file0

計画の章立ては以下のとおりである。創造では「知財・無形資産への投資による価値創造」「AIと知的財産権」「創造人材の強化・ダイバーシティ」「技術流出の防止」、保護では「海賊版・模倣品対策」「産業財産権制度・運用」「地域における知財保護」、活用では「産学連携による社会実装」「スタートアップ支援」「新たな国際標準戦略」「データ流通・利活用環境整備」、そしてクールジャパン・コンテンツのフォローアップである。つまり、本計画は従来の“権利保護中心”の知財計画よりも、金融・資本市場、研究開発投資、AI、標準化、地域経済、輸出産業政策への接続が格段に強い。
 図filecite:turn0file0 図filecite:turn0file1

以下の関係図は、計画の政策設計を簡略化したものである。



この図のとおり、本計画は単独の法改正プランではなく、資本市場改革・AIルール形成・知財執行・産業支援・地域政策を束ねる政策束である。
 図filecite:turn0file0 図filecite:turn0file2

主要施策・数値目標・スケジュール

計画本文と概要版から、政策上もっとも荷重の大きい施策を抽出すると、以下のように整理できる。なお、スケジュール表記は計画本文の公式記載をそのまま用い、多くの施策は「短期・中期」表記であり、統一的な年限定義は本文上明示されていない。一方で、いくつかの施策には個別の年度目標が付されている。
 図filecite:turn0file0

主要施策	内容	公式スケジュール	主担当・関係省庁	主要数値・期限
知財・無形資産ガバナンス改革	ガイドライン改訂、CxO役割整理、成長投資・指標活用、開示の在り方検討	短期・中期	内閣府（知財）、経産省、金融庁、特許庁	令和8年度中を目途に開示方針を示す 図filecite:turn0file0
戦略17分野IPランドスケープ	国等が支援する研究開発プロジェクトの勝ち筋明確化	短期・中期	内閣府（知財）、経産省、総務省、国交省、防衛省、防衛装備庁、農水省、デジタル庁、特許庁ほか	戦略17分野対象 図filecite:turn0file0

主要施策	内容	公式スケジュール	主担当・関係省庁	主要数値・期限
AIプリンシプル・コード	保護と透明性に関する「プリンシプル・コード」（仮称）策定、対価還元環境整備	短期・中期	内閣府（知財）、文化庁、経産省	新規制度設計の中核 filecite turn0file0 filecite turn0file2
声・肖像の無断AI利用対応	パブリシティ権等整理、必要ならハードロー整備を継続検討	短期・中期	法務省、経産省、内閣府（知財）、消費者庁、総務省、文化庁、特許庁	法改正の必要性継続検討 filecite turn0file0
侵害抑止と民事救済強化	損害回復・侵害者利益剥奪、集团的権利行使、証拠収集強化の検討	短期・中期	特許庁、経産省、文化庁、内閣府（知財）、法務省ほか	制度的手当てを検討 filecite turn0file0 filecite turn0file1
海賊版・模倣品対策	工程表の年度更新、AI検知、検索抑制、国際執行、ベトナム・インドネシア重点対策	短期～短期・中期	内閣府（知財）、警察庁、総務省、法務省、外務省、文化庁、経産省ほか	重点国対策を強化 filecite turn0file0
地域・中小企業知財支援	知財経営支援ネットワーク、モデル地域創出、知財取引指針策定	短期・中期	特許庁、中小企業庁、公取委、内閣府（知財）、農水省	中小企業特許出願約3.8万件（2024）を基礎に支援強化 filecite turn0file0
大学知財・産学連携	大学知財GL浸透、転退職時知財指針普及、知財戦略プロデューサー派遣	短期・中期・長期	内閣府（知財）、文科省、特許庁、公取委	多くの大学で特許の8割未利用という課題認識 filecite turn0file0
スタートアップ知財支援	創業期への知財戦略プロデューサーチーム派遣、審査段階支援、ポータル・場づくり	短期・中期	特許庁	スタートアップ総力創出パッケージと連動 filecite turn0file0
国際標準戦略	研究開発・知財・標準・事業戦略を一気通貫、CSO、人事評価、AI活用標準業務	短期・中期	内閣府（知財）、経産省、文科省、関係府省	2025年策定の「新たな国際標準戦略」をフォローアップ filecite turn0file0
コンテンツ支援体制刷新	予算配分全体最適化、執行一元化、官民の叡智結集による新支援体制	短期・中期	内閣府（知財）、経産省、文化庁、総務省、外務省、公取委、厚労省	一气通貫支援体制を構築 filecite turn0file0 filecite turn0file2

主要施策	内容	公式スケジュール	主担当・関係省庁	主要数値・期限
コンテンツ海外展開・地方創生	20兆円目標に向けた複数年・大規模・長期投資、地方創生拠点の拡大	短期・中期	内閣府（知財）、経産省、文化庁、総務省、観光庁ほか	2033年20兆円、約200か所拠点 filecite turn0file0

主要KPIを抜き出すと、計画の重心は「企業価値」「AI対応」「審査・執行」「コンテンツ輸出」「アーカイブ基盤」にあることが分かる。[filecite](#)[turn0file0](#) [filecite](#)[turn0file1](#)

KPI・数値目標	現状値	目標値	読み方
日経225時価総額に占める無形資産割合	52%（2025年）	2035年に50%以上	すでに目標達成。ただし米国比では依然低い filecite turn0file0
WIPOグローバル・イノベーション指数	12位（2025年）	2035年に上位4位以内	足元では改善も、KPI達成まではなお距離 filecite turn0file0
日本企業のAI利用率	55.2%（2025年度調査）	概ね100%	進捗はあるが、中小企業普及余地が大きい filecite turn0file0
AI分野研究費	3,235億円（2024年度）	増加継続	前年度比18.3%増 filecite turn0file0
標準審査期間	平均14か月以内維持目標	2033年度も平均14か月以内	AI関連出願急増に対応する体制整備が前提 filecite turn0file0
日本発コンテンツ海外市場規模	6.1兆円（2024年）	2033年に20兆円	現状の約3.3倍へ拡大が必要 filecite turn0file0
クールジャパン関連産業の海外展開規模	30.7兆円相当の足元集計	2033年に50兆円以上	コンテンツ、訪日消費、食、ファッション等の合算 filecite turn0file1 filecite turn0file0
「日本が大好き」割合	基準値あり	2033年までに10ポイント上昇	日本ファン形成を定量化する指標 filecite turn0file0
ジャパンサーチ連携メタデータ	32,163,179件（2026-03-26）	2030年に5,000万件	アーカイブ基盤拡張のKPI filecite turn0file0
分野・地域アーカイブ連携機関数	67機関	2030年に80機関	二次利用・横断検索の基盤強化 filecite turn0file0

このKPI構成から見えるのは、計画が**権利数ではなく、企業価値・投資・利用率・輸出・連携基盤**を成果指標にしている点である。これは「知財政策の経済政策化」であり、旧来型の件数行政から一步進んでいる。もっとも、KPIの多くは依然として**成果までの因果経路が長い**ため、途中指標の設計が極めて重要になる。
filecite:turn0file0

評価と批判

本計画に対する**2026年6月12日～13日時点の直接的な公開論評**は、確認できた範囲ではまだ限定的である。そのため、以下では、①計画決定直後の政策環境に関する国内外報道、②日本の権利者団体・市場実務家の近接論点に関する公開発言、③関連学術研究・政策論争、の三層を組み合わせる。未確認の点は明示する。

まず肯定的評価である。知財・無形資産ガバナンス改革に関しては、Reutersが報じた日本のコーポレートガバナンス改革取材において、投資家・実務家は、企業が過剰現金を成長投資やM&Aに振り向ける圧力が高まっていること、取締役会レベルで資本配分を議論する必要性が高まっていることを指摘している。これは本計画が**知財・無形資産開示を資本市場との対話に結びつけようとする方向**を後押しする見方と整合的である。³

AIと著作権・権利保護の領域では、日本のコンテンツ権利者団体CODAが、OpenAIの学習利用や日本コンテンツの無断利用に強い懸念を示しており、権利者側は**透明性、事前許諾、対価還元**を強く求めている。計画が「プリンシプル・コード」やライセンス・情報共有、クリエイターへの対価還元環境の構築を掲げたことは、少なくとも**権利者側の問題意識に政策が追いつこうとしたもの**と評価できる。⁴

filecite:turn0file0

他方で、慎重論・批判も重い。Reutersの同じガバナンス改革報道では、CLSAのNicholas Smithが、モラル・スエーションとソフトローには限界があり、税制やより強い制度設計がなければ企業行動は十分には変わらないと述べている。これは、本計画における**ガイドライン改訂やメッセージ発信だけでは、実際の投資行動・情報開示・取締役会実務を変え切れない**という批判につながる。⁵

AI法政策については、Financial Timesが報じた日本の新聞社によるPerplexity提訴でも、法専門家は「日本法は一定のAI学習利用を許容し得るが限界はある」と見ている。つまり、日本の現行法制は**一律禁止でも一律自由でもなく、グレーゾンのまま紛争が先行**している。本計画がプリンシプル・コードを先行させるのは現実的だが、同時に、それだけでは法的予見可能性を十分に確保できない可能性が高い。⁶

関連研究は、この慎重論をさらに補強する。宇都宮暁らの2026年論文は、AI学習に関する適法性は**出力後のフィルタリングやunlearningでは遡及的に治癒できず、データ由来の適法性確認という事前プロセスが本質**だと論じる。これは、透明性やコード策定だけでなく、データ取得・学習段階の検証可能性が不可欠であることを示唆する。⁷

声の保護についても、2026年の比較法研究は、AI音声クローニングに対し、パブリシティ権・人格権・個人データ保護はいずれも一長一短で、**声の経済的価値・人格的価値・生体識別的価値をまたぐ保護が必要**だと指摘している。日本の計画はハードロー整備の必要性を「引き続き議論」としたが、権利侵害のスピードに比べて制度対応はなお遅いという評価が成り立つ。⁸ filecite:turn0file0

学術的には、中小企業・高成長SMEにおけるIP保護研究も、**資源制約下ではサイバーセキュリティ、契約、組織能力、外部支援の統合が不可欠**であり、単純な権利取得だけでは競争優位を守れないと示している。ゆえに、地域支援やスタートアップ支援を掲げる本計画は方向性として正しいが、**法務・知財・財務・情報セキュリティを束ねた伴走支援**にならなければ実効性は限定される。⁹

以上を対比すると、計画は「問題設定」は的確だが、批判の焦点は主に二つに集約される。第一に、**ソフトロー先行の限界**。第二に、**実務実装コストと執行力の不足**である。これを整理すると以下のとおりである。

利害関係者・論者	肯定的評価	否定的・慎重評価	本計画への含意
投資家・ガバナンス実務家	資本配分改革と知財・無形資産開示は企業価値向上の追い風になり得る ³	ソフトローだけでは限界、税制や強い仕組みが必要 ⁵	開示方針の制度化・金融実務接続が必要
日本の権利者側	AI利用の透明化、対価還元、無断学習抑制への期待 ⁴	事前許諾・明確な責任ルールがなければ不十分 ¹⁰	プリンシプル・コード後の立法・契約実務が焦点
学術法政策研究	事前プロセス管理、データ由来管理の重要性を支持 ⁷	事後対策や抽象的透明性では責任追及に不足 ¹¹	学習データ監査と証拠保全が必要
声・肖像保護研究	現行法の補完的活用は可能 ⁸	明文保護がなければ断片的救済にとどまる ⁸	不競法改正等を含む立法論が課題
直接の国内主要紙・業界団体・弁理士の計画論評	本調査で計画決定直後の十分な公開論評は 未確認	同左	公開後数週間のフォローアップが必要

実効性・企業影響・国際比較

企業への影響は、規模と業種によって大きく異なる。上場大企業に対しては、最も直接的な影響は**知財・無形資産の開示圧力**である。既に日本企業の無形資産割合は52%に達し、市場は無形資産を企業価値の源泉として見始めているが、Reutersが描くように、資本市場は企業に対し、過剰現金の説明責任と成長投資の具体性を求めている。したがって、本計画に基づくガイドライン改訂と開示方針は、IR・統合報告・有報記載・取締役会議論を実務的に変える可能性が高い。 [filecite turn0file0](#) ³

スタートアップにとって本計画のプラス面は比較的明確である。知財戦略プロデューサーチームの派遣、VC等支援機関への知財専門家派遣、審査段階での面接等を通じた事業戦略に沿った権利取得支援、ポータル整備は、“出願するか否か”より“どの市場でどう勝つか”に沿って**知財を設計する支援**であり、ディープテック型の成長企業には有効性が高い。 [filecite turn0file0](#)

ただし、学術研究が示すように、高成長SMEや起業家型中小企業にとってのIP保護は、特許出願支援だけで完結しない。外部連携、情報漏えい対策、サイバー攻撃、契約管理、資金調達時の評価説明が一体化して初めて競争優位に転化する。したがって、スタートアップ支援が**審査支援中心**に寄りすぎると、事業成長に必要な「防御と資金調達の言語化」まで届かない恐れがある。 ⁹

中小企業・地域企業への影響は、より複雑である。政府は知財経営支援ネットワーク、モデル地域創出、INPITの機能地方展開、知財取引指針などを打ち出している。これらは、**地域企業が知財を“法務部門の問題”ではなく“経営戦略と価格交渉力の問題”として扱う契機**になり得る。とくに、大企業との取引における知財・ノウハウ・データの適正取引の指針整備は、下請構造の中で無形資産を失いやすい中小企業には重要である。 [filecite turn0file0](#)

しかし、同時に中小企業には実務負担増も生じる。AI活用、営業秘密管理、知財取引、研究セキュリティ、投資家向け説明など、求められる管理項目が増えるためである。Reutersが中小企業生産性向上に5年

間60兆円規模の投資必要性を報じた文脈とも重なるが、**中小企業政策と知財政策を別々に設計すると、現場にとっては“要求だけ増える”状態になりやすい。**¹²

コンテンツ産業への影響は、短期的には最も大きい。計画は、日本発コンテンツ海外市場を2033年に20兆円へ拡大するため、複数年支援を含む大規模・長期・戦略的官民投資、一気通貫の新支援体制、JETROの海外支援拠点化、海賊版対策の強化、地方創生拠点の拡大を掲げる。これは従来の断片的補助から、**輸出産業政策としてのコンテンツ政策へ踏み込むものだと評価できる。**

国際比較では、日本の計画は独自の中間路線に位置する。米国では、U.S. Copyright Officeの報告を踏まえ、**商用生成AIの学習が必ずしも広くフェアユースに収まらない**という見方が強まっており、NO FAKES Actのようなデジタル・レプリカ保護法案も継続審議されている。EUはAI Actを既に施行し、一般目的AIや透明性・著作権関連のルールを段階的に適用している。英国は一時、権利者オプトアウト型改革に傾いたが、創作者の強い反発を受けて政府が後退した。中国はAI Plusの推進で急速な導入を進めつつ、国家主導で普及率目標を掲げている。これらに比べると、日本の本計画は、**EUほど拘束的ではなく、英国の旧案ほどAI事業者寄りでもなく、米国の事後司法依存より行政協調を重視するモデルだ**といえる。これは本レポートの比較的推論である。¹³

この比較から見て、日本の強みは、**成長戦略・知財保護・標準戦略・地域政策・コンテンツ輸出**を単一計画で束ねた点にある。他方、弱みは、**拘束力のある共通ルールと執行アーキテクチャがまだ薄い**点にある。EUは透明性義務の執行枠組みを持ち、米国は司法判断が境界線を作り、英国は政治的反発を受けて政策修正に動いている。日本は、ここから先の実効性を、行政ガイドライン、契約実務、執行支援、立法の順にどう重ねるかで決まる。¹⁴

実施課題と制度・予算・人員面の検討

実施上の最大課題は、**省庁横断施策の実装統治**である。計画本文をみると、内閣府（知財）を軸に、金融庁、経産省、文化庁、特許庁、総務省、法務省、文科省、観光庁、外務省、公取委、防衛省、農水省、デジタル庁など、担当が非常に広い。これは政策束としては強みだが、同時に、**誰がKPI未達の責任を持つのか曖昧になりやすい**。本計画に共通する弱点は、施策ごとの担当省庁は書き込まれている一方、統合的な予算管理・人員配置・工程管理の表示が薄い点である。

法制度改正の必要性については、少なくとも四領域で追加的対応が要る。第一に、**損害回復と侵害者利益剥奪を確実にする民事救済**である。第二に、**証拠収集手続の強化と、著作権・営業秘密・海外所在証拠への拡張**である。第三に、**集团的・組織的な権利行使の仕組み**である。第四に、**AIによる声・肖像の無断利用に対する明文保護**である。計画はこれらを概ね「検討」段階にとどめており、短期的に効果を出すには法務省・文化庁・経産省・内閣府間で優先順位を絞る必要がある。

予算面では、計画は「一気通貫の新たな支援体制」「複数年の支援を含めた大規模・長期・戦略的官民投資」「JETROの専門人材配置」「審査官の人員補充」「AIを活用した海賊版検知」などを掲げるが、**計画全体としての新規予算総額・既定予算からの付け替え額・省庁別配分・人員純増計画は本文上集約されていない**。このため、予算・人員配分の妥当性は、計画本文だけでは十分に検証できない。ここは明確に**未確認**とすべきである。

人員面では、特許庁がAI関連出願急増下でも標準審査期間平均14か月以内を2033年度にも維持するとしており、審査官の補充や能力向上を明記している点は前向きである。しかし、AI・海賊版・コンテンツ輸出・地域伴走支援・大学知財支援・国際標準戦略まで含めれば、特許庁単独ではなく、**文化庁・JETRO・INPIT・地域支援機関・大学TLO・法務実務家**を含む人的インフラ全体の強化が必要になる。計画はその必要性を示しているが、配置計画の可視化までは踏み込んでいない。

こうした弱点を補うため、モニタリング指標は、最終KPIだけでなく、**途中指標・執行指標・制度整備指標**を併置すべきである。以下は、本計画の実効性検証にとって有用な追加指標案である。

提案モニタリング指標	定義	追うべき理由
知財・無形資産開示率	有報・統合報告書で知財・無形資産戦略を定量記載した上場企業比率	ガイドライン改訂の実効性確認
取締役会議題化率	取締役会で知財・無形資産・標準戦略を年1回以上議題化した企業比率	経営中枢への浸透度測定
生成AIプリンシプル・コード参加率	主要AI事業者・権利者団体・プラットフォームの参加数	ソフトローのカバレッジ把握
AI関連紛争の解決速度	削除要請、ライセンス合意、ADR、裁判の平均処理期間	実効性評価
声・肖像AI侵害対応件数	相談件数、削除件数、和解件数、訴訟件数	明文保護の必要性判断
SME伴走支援到達率	地域支援・INPIT・モデル地域等による支援企業数 / 支援対象企業数	地域支援のカバレッジ確認
スタートアップ知財支援成果	支援先の出願件数、資金調達件数、海外出願率、事業化率	起業支援の成果測定
海賊版対策成果	重点国ごとの削除・閉鎖件数、被害推計額、正規流通転換率	執行のアウトカム把握
コンテンツ投資の複数年度比率	単年度補助でなく複数年度投資として実行された案件比率	産業政策化の本気度測定
地方創生拠点の経済効果	来訪者数、滞在日数、消費額、雇用創出額、二次交通利用	200拠点構想の質的評価
ジャパンサーチ二次利用率	連携件数だけでなく、実際の二次利用件数・API利用件数	アーカイブ政策の社会実装評価
省庁別予算・人員執行率	施策ごとの予算執行・FTE配分・外部専門家配置	管理責任の可視化

以上を踏まえると、制度面の優先順位は、**AI・執行・開示・伴走支援・複数年投資**の順で設計するのが妥当である。短期的に全論点を一齐に制度化するのは難しく、むしろ計画本文が示した重点分野に法改正と実務標準化を集中させる方が、成果は出やすい。[filecite:turn0file0](#) 15

総合評価と推奨アクション

総合評価として、本計画は**方向性A、実装設計B-、法的拘束力C+**という評価が相当である。方向性が高く評価できるのは、知財政策を経営・AI・標準・地域・コンテンツ輸出に接続したためである。実装設計が一段落ちるのは、共通工程管理・統合予算・FTE管理が見えにくいためである。法的拘束力がさらに一段落ちるのは、AI・音声・証拠収集・集団行使の多くがなお検討段階だからである。[filecite:turn0file0](#)

短期効果として期待できるのは、**上場企業の開示実務見直し、AI対話枠組みの設置、海賊版対策の重点国集中、スタートアップ知財支援の拡充、コンテンツ輸出支援の制度再編**である。中長期効果として期待できるのは、**無形資産投資の資本市場評価の定着、大学知財の社会実装促進、国際標準ルール形成でのプレゼンス向上、コンテンツ産業の外貨獲得力拡大**である。[filecite:turn0file0](#) 16

一方、懸念は明確である。AIルールのソフトロー化が過度に長引くこと、権利執行制度の強化が立法化まで到達しないこと、中小企業・大学に実務負担だけが先行すること、コンテンツ支援が単年度事業に逆戻りすること、そして省庁横断計画ゆえに“成果責任の所在”がぼやけることである。これらは、いずれも計画そのものの方向ではなく、実施設計に起因するリスクである。 [fileciteurlturn0file0](#) 17

推奨アクションは、以下のとおりである。

- ・知財・無形資産開示方針を令和8年度中に必ず制度文書化し、金融庁・東証・投資家団体との共同ガイドランスまで落とし込む。 [fileciteurlturn0file0](#)
- ・生成AIプリンシプル・コードを、署名主体・監査方法・苦情処理・透明性様式を備えた運用文書にし、単なる理念文書にしない。 [fileciteurlturn0file0](#)
- ・声・肖像のAI無断利用について、不競法改正・人格的利益保護・差止請求の明確化を含む立法案骨子を前倒しで示す。 [fileciteurlturn0file0](#) 8
- ・民事救済・証拠収集・集団的権利行使を一体で扱う知財執行強化パッケージを法務省・文化庁・経産省・内閣府で共同工程化する。 [fileciteurlturn0file0](#) [fileciteurlturn0file2](#)
- ・中小企業・大学向けには、知財・法務・情報セキュリティ・財務を統合した伴走支援に再設計し、単発相談で終わらせない。 [fileciteurlturn0file0](#) 9
- ・コンテンツ政策は複数年投資比率をKPI化し、大規模作品・翻訳・海外マーケティング・データ整備を継続投資対象にする。 [fileciteurlturn0file0](#)
- ・省庁横断の年次実施報告書に、施策別予算・FTE・進捗・未達理由を明記し、知財戦略本部で毎年レビューする。 [fileciteurlturn0file0](#)
- ・モニタリングは最終成果だけでなく途中指標を義務化し、開示率、ライセンス件数、ADR処理時間、海賊版削除件数、地方創生拠点の消費効果などを併置する。 [fileciteurlturn0file0](#)

出典一覧と未確認事項

本レポートの主要出典URLと発行日を、確認できたものに限って以下に示す。ユーザー提供PDF由来の公式文書については、ファイルとしては確認済みだが、原URLを機械的に確定できなかったものは「URL未確認」と記した。

【公式文書】

- 「知的財産推進計画2026」本文
発行日：2026-06-12
URL：URL未確認（ユーザー提供公式PDF、本文確認済み）
- 「知的財産推進計画2026（概要）」
発行日：2026-06
URL：URL未確認（ユーザー提供公式PDF、概要確認済み）
- 首相官邸「知的財産戦略本部」
発行日：2026-06-12
URL：URL未確認（ユーザー提供首相官邸PDF、掲載内容確認済み）
- 首相官邸「総理の一日」一覧
発行日：現行ページ
URL：<https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/index.html>
- クールジャパン「コンテンツと地方創生の好循環プラン」
発行日：2025年公表ページ
URL：https://www.cao.go.jp/cool_japan/koujunkan.html

- 新たなクールジャパン戦略関連資料

発行日: 2025年

URL: <https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/tyousakai/kousou/newcool/dai1/shiryo2.pdf>

- JNTO 訪日関連データPDF

発行日: 2025-06-11

URL: https://www.jnto.go.jp/news/_files/20250611_1400.pdf

【主要報道・論説】

- Reuters, "Japan governance reforms set to prise open \$1.8 trillion cash hoard"

発行日: 2026-06-11

URL: <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-governance-reforms-set-prise-open-18-trillion-cash-hoard-2026-06-11/>

- Reuters, "Japanese firms field record proposals from activists at this year's shareholder meetings"

発行日: 2026-06-08

URL: <https://www.reuters.com/legal/government/japanese-firms-field-record-proposals-activists-this-years-shareholder-meetings-2026-06-08/>

- Financial Times, "Japanese media groups sue AI search engine Perplexity over alleged copyright infringement"

発行日: 2025-09頃

URL: <https://www.ft.com/content/79a88d1a-d914-4188-8792-0a20973b39a1>

- The Verge, "Studio Ghibli, Bandai Namco, Square Enix demand OpenAI stop using their content to train AI"

発行日: 2025年 (7か月前)

URL: <https://www.theverge.com/news/812545/coda-studio-ghibli-sora-2-copyright-infringement>

- The Guardian, "Actors, musicians and writers welcome UK U-turn on AI use of copyrighted work"

発行日: 2026-03-18

URL: <https://www.theguardian.com/technology/2026/mar/18/actors-musicians-writers-welcome-uk-u-turn-ai-copyright>

【学術・政策分析】

- Utsunomiya et al., "Position: No Retroactive Cure for Infringement during Training"

発行日: 2026-04-20

URL: <https://arxiv.org/abs/2604.18649>

- Lee & Sun, "Vocal Identity Under Siege by AI Voice Cloning Technologies"

発行日: 2026-06-11

URL: <https://arxiv.org/abs/2606.12812>

- Chiba-Okabe, "Probabilistic Analysis of Copyright Disputes and Generative AI Safety"

発行日: 2024-10-01

URL: <https://arxiv.org/abs/2410.00475>

- Schmitt et al., "Transparency as Architecture: Structural Compliance Gaps in EU AI Act Article 50 II"

発行日: 2026-03-27

URL: <https://arxiv.org/abs/2603.26983>

- Pitruzzello et al., "Toward a Dynamic Intellectual Property Protection Model in High-Growth SMEs"

発行日: 2026-01-02

URL: <https://arxiv.org/abs/2601.00572>

- Pitruzzello et al., "Threat Intelligence Driven IP Protection for Entrepreneurial SMEs"

発行日: 2026-01-02

URL: <https://arxiv.org/abs/2601.00571>

未確認事項は次のとおりである。内閣官房の「知的財産戦略本部会合（第55回）会議資料」原URL、本文・概要PDFの原配布URL、日本弁理士会・経団連・JIPA等による計画決定直後の公式論評、計画全体の新規予算総額・人員純増計画は、本調査時点では確認できなかったため、ここでは未確認とした。これらは、今後のフォローアップで真っ先に補うべき情報である。[filecite](#)[turn0file0](#) [filecite](#)[turn0file1](#) [filecite](#)[turn0file2](#)

[1 2 3 5 15 16 https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-governance-reforms-set-prise-open-18-trillion-cash-hoard-2026-06-11/](https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-governance-reforms-set-prise-open-18-trillion-cash-hoard-2026-06-11/)

<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-governance-reforms-set-prise-open-18-trillion-cash-hoard-2026-06-11/>

[4 10 https://www.theverge.com/news/812545/coda-studio-ghibli-sora-2-copyright-infringement](https://www.theverge.com/news/812545/coda-studio-ghibli-sora-2-copyright-infringement)

<https://www.theverge.com/news/812545/coda-studio-ghibli-sora-2-copyright-infringement>

[6 https://www.ft.com/content/79a88d1a-d914-4188-8792-0a20973b39a1](https://www.ft.com/content/79a88d1a-d914-4188-8792-0a20973b39a1)

<https://www.ft.com/content/79a88d1a-d914-4188-8792-0a20973b39a1>

[7 11 17 https://arxiv.org/abs/2604.18649](https://arxiv.org/abs/2604.18649)

<https://arxiv.org/abs/2604.18649>

[8 https://arxiv.org/abs/2606.12812](https://arxiv.org/abs/2606.12812)

<https://arxiv.org/abs/2606.12812>

[9 Toward a Dynamic Intellectual Property Protection Model in High-Growth SMEs](https://arxiv.org/abs/2601.00572?utm_source=chatgpt.com)

https://arxiv.org/abs/2601.00572?utm_source=chatgpt.com

[12 Japan economic panel urges \\$400 billion investment to boost SME productivity](https://www.reuters.com/business/world-at-work/japan-economic-panel-urges-400-billion-investment-boost-sme-productivity-2025-05-14/?utm_source=chatgpt.com)

https://www.reuters.com/business/world-at-work/japan-economic-panel-urges-400-billion-investment-boost-sme-productivity-2025-05-14/?utm_source=chatgpt.com

[13 https://www.theverge.com/news/664768/trump-fires-us-copyright-office-head](https://www.theverge.com/news/664768/trump-fires-us-copyright-office-head)

<https://www.theverge.com/news/664768/trump-fires-us-copyright-office-head>

[14 Artificial Intelligence Act](https://en.wikipedia.org/wiki/Artificial_Intelligence_Act?utm_source=chatgpt.com)

https://en.wikipedia.org/wiki/Artificial_Intelligence_Act?utm_source=chatgpt.com